

平成28年度事業報告及び決算書

(平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)

公益財団法人岩手県土木技術振興協会

平成28年度事業報告書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

公益財団法人岩手県土木技術振興協会

平成28年度事業報告書

当協会は、岩手県内の地方公共団体が施行する公共事業の円滑、かつ能率的な執行及び公共施設の適正な管理を補完し支援するとともに、岩手県内の建設技術者の技術の向上を図り、もって良質な社会資本の整備に寄与することを目的に昭和56年4月に設立され、平成25年4月には公益財団法人に移行した。

その設立目的に則り、公益目的事業として技術研修会の開催、花木の提供による環境整備支援事業、建設事業に係る設計積算、現場技術業務、災害復旧業務の支援事業、材料試験事業を実施し、収益事業として道路施設の維持管理事業、建設事業に係る調査設計業務、情報管理業務等の事業を実施した。

なお、平成28年度は、東日本大震災津波に係る災害復旧・復興業務のほか、平成28年8月に当県に甚大な被害をもたらした台風10号による豪雨災害の復旧事業に対応するため、当協会が会員となっている全国建設技術センター等協議会から6名の応援職員を得るとともに、民間コンサルタントからの技術者派遣を2名増員するなど、組織体制を強化させるとともに役職員一丸となって、災害復旧業務を最優先に支援した。

1 公益目的事業報告

I 建設技術者の技術研修事業

県内建設技術者の土木技術の向上を目的とした各種研修事業を実施した。

(1) 土木技術専門研修会の開催

県及び市町村の土木技術職員を対象に、下表のとおり土木技術専門研修会を開催した。

開催年月日	研修内容	参加人数
平成28年 7月20日～7月22日	土木材料	30名
平成28年 7月27日～7月29日	土木材料	41名
平成28年 9月27日～9月30日	土木構造物実習・道路河川計画	15名
平成28年10月17日～10月20日	土木構造物実習・道路河川計画	39名
平成28年11月8日～11月11日	一般構造物	39名
平成28年11月15日～11月18日	一般構造物	19名

(2) 市町村技術職員の派遣研修

市町村技術職員の最新土木技術の習得を目的に、(一財)全国建設技術センターが実施する技術研修会に2市1町(各市町村1名)の土木技術職員を延べ13日間の日程で派遣した。

(3) インターンシップの受け入れ

大学からの依頼によりインターンシップを1名受け入れ、公共土木事業に係る設計や積算体系の研修、災害調査、土木材料試験及び道路パトロールの現地研修等を9月5日から9月9日までの5日間の日程で実施した。

(4) 研修室の利活用

CALS/EC研修センターのIT機器を有効活用することを目的に、岩手県、岩手県土木工事費設計積算システム活用協議会、及び(一社)岩手県建設業協会に研修室を貸し出し、延べ10日間163名の受講者があった。

II 環境整備事業

公共土木施設の環境整備を目的に地方公共団体に対し花木の苗木を提供しており、当年度も各市町村に問い合わせたが、支援要望がなかったことから、実施に至らなかった。また、県内自治体が実施する環境整備に関する事業に協賛等を実施しており、平成28年度は岩手県が実施する「森と湖の旬間」への協賛を実施した。

III 建設事業の設計積算、施工管理等支援事業

当協会が県及び県内全市町村の出捐により設立され、出捐団体の要請に応えるべく最も力を傾注してきた事業であることから、更なる技術の研鑽に励み、かつ培ってきたノウハウを活用し、設計積算業務、災害復旧支援業務、現場技術業務、各種情報管理システム構築業務等を実施することで地方公共団体を支援している。

平成28年度の各業務の件数及び受託額は次のとおりであるが、公共土木施設災害復旧事業では、平成28年8月発生 of 台風10号による豪雨災害の復旧事業を受託実施した。

(1) 設計積算業務

(単位：円)

内訳 受託先		一般分		災害分		合計	
		件数	受託額	件数	受託額	件数	受託額
岩手県	本庁	2	2,581,200	1	3,164,400	3	5,745,600
	広域振興局	79	327,585,600	3	47,682,000	82	375,267,600
	計	81	330,166,800	4	50,846,400	85	381,013,200
市町村		32	211,305,240	12	583,370,640	44	794,675,880
合計		113	541,472,040	16	634,217,040	129	1,175,689,080

(2) 現場技術業務

(単位：円)

受託先	件数	受託額
市町村	2	3,207,600

(単位：円)

設計積算等事業総計(1)+(2)	件数	131	契約額	1,178,896,680
------------------	----	-----	-----	---------------

IV 建設事業の材料試験事業

公共土木事業や民間建設事業の品質を確保し、地域社会の基盤となる社会資本の整備の支援を目的に、公的試験機関として公正・公平・中立な立場で各種試験業務を実施した。

(単位：円)

試験名	件数	受託額
アスファルト試験	82	18,968,980
骨材試験	87	15,330,890
コンクリート試験	900	12,439,610
鉄筋試験	33	534,640
土質試験	20	2,141,960
シュミットハンマー性能試験	4	8,000
合計	1,126	49,424,080

2 収益事業報告

I 公共土木施設の維持管理支援事業

県民が安全・安心な公共土木施設を利用することを目的に、岩手県が管理する国・県道のパトロール業務を3件 35,859,510円で受託実施した。

なお、パトロールによるポットホール、落石、交通安全施設異常、排水施設異常等の指摘件数は4,836件となり、3,423件の応急処置を実施した。

II 建設事業の設計等関連支援事業

13市町村から道路構造物一括点検業務を15件(橋梁1,021橋、トンネル2箇所)、受託額188,558,280円で受託実施し、他に、県から情報システムの保守管理業務を3件、13,413,600円で受託実施した。

また、土木工事共通仕様書924部を10,472,760円で関係機関に頒布した。

この結果、設計等関連事業の総計として212,444,640円となった。

3 庶務の概要

(1) 評議員会

開催年月日	会議名	開催場所	会議の主たる内容
平成 28 年 6 月 平成 28 年 6 月 9 日	第 7 回評議員会 第 8 回評議員会	(書面表決) 岩手県自治会館	1 評議員の選任について 1 平成 27 年度事業報告及び決算の承認について 2 役員の選任について
平成 29 年 3 月 21 日	第 9 回評議員会	岩手県自治会館	1 定款の変更について 2 役員の選任について

(2) 理事会

開催年月日	会議名	開催場所	会議の主たる内容
平成 28 年 5 月 24 日	第 13 回理事会	エスポワールいわて	1 平成 27 年度事業報告及び決算の承認について 2 事業報告等に係る行政庁提出書類の承認及び指導等による一部訂正について理事長に一任することについて 3 職員の給与に関する規程の一部を改正することについて 4 第 7 回評議員会の開催及び議案について 5 第 8 回評議員会の開催及び議案について 6 平成 28 年度の理事との利益相反取引について
平成 28 年 6 月	第 14 回理事会	(書面表決)	1 理事長を選定することについて
平成 28 年 10 月	第 15 回理事会	(書面表決)	1 職員の給与に関する規程の一部を改正することについて
平成 29 年 3 月	第 16 回理事会	(書面表決)	1 多額の借財をすることについて 2 第 9 回評議員会の開催及び議案について
平成 29 年 3 月 24 日	第 17 回理事会	岩手自治会館	1 組織規程の一部を改正することについて 2 事務決裁規程の一部を改正することについて 3 職員の給与に関する規程の一部を改正することについて 4 平成 28 年度補正予算について

			5 平成 29 年度事業計画について 6 平成 29 年度予算について 7 平成 29 年度資金調達及び設備投資の見込みについて 8 平成 28 年度の理事との利益相反取引について 9 平成 29 年度の理事との利益相反取引について 10 理事長（代表理事）及び常務理事の選定について 11 第 10 回評議員会の開催及び議案について 12 重要な職員の任免について
--	--	--	--

（3）各種会議等

開催年月日	会議名	開催場所
平成 28 年 5 月 13 日	第 1 回広域振興局等土木部長及び公所長会議	盛岡市
平成 28 年 5 月 25 日	全国建設技術センター等協議会通常総会	東京都
平成 28 年 9 月 15 日 ～9 月 16 日	全国建設技術センター等協議会第 19 回技術研究発表会	大分市
平成 28 年 9 月 15 日	地方公共団体建設技術試験研究機関連絡協議会北海道・東北ブロック会議	仙台市
平成 28 年 10 月 14 日	第 2 回広域振興局等土木部長及び公所長会議	盛岡市
平成 28 年 10 月 27 日 ～10 月 28 日	全国建設技術センター等協議会全国会議	山口市
平成 28 年 11 月 1 日 ～11 月 2 日	全国建設技術センター等協議会北海道東北ブロック支部会議	秋田市
平成 29 年 1 月 24 日 ～1 月 25 日	全国建設技術センター等協議会第 14 回技術講習会	熊本市
平成 29 年 2 月 2 日	地方公共団体建設技術試験研究機関連絡協議会総会及び会員発表会	東京都
平成 29 年 2 月 2 日	第 3 回広域振興局等土木部長及び公所長会議	盛岡市

(4) 評 議 員

(平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)

役職名	氏 名	就任年月日	退任年月日	備 考
評議員	八重樫 弘 明	平成 28 年 3 月 28 日	平成 28 年 6 月 1 日	岩手県県土整備部 河川港湾担当技監 岩手県土地開発公 社常務理事 前（公財）岩手県下 水道公社理事長 （公財）岩手県下水道 公社理事長 岩手大学工学部教授
評議員	小野寺 徳 雄	平成 27 年 6 月 11 日		
評議員	若 林 治 男	平成 25 年 6 月 13 日		
評議員	青 柳 天	平成 28 年 6 月 1 日		
評議員	海 田 輝 之	平成 28 年 3 月 28 日		
評議員	浅 沼 秀 夫	平成 28 年 3 月 31 日		
評議員	佐 藤 修	平成 28 年 3 月 31 日		
評議員	芳 賀 聡	平成 25 年 4 月 1 日		

(5) 役 員

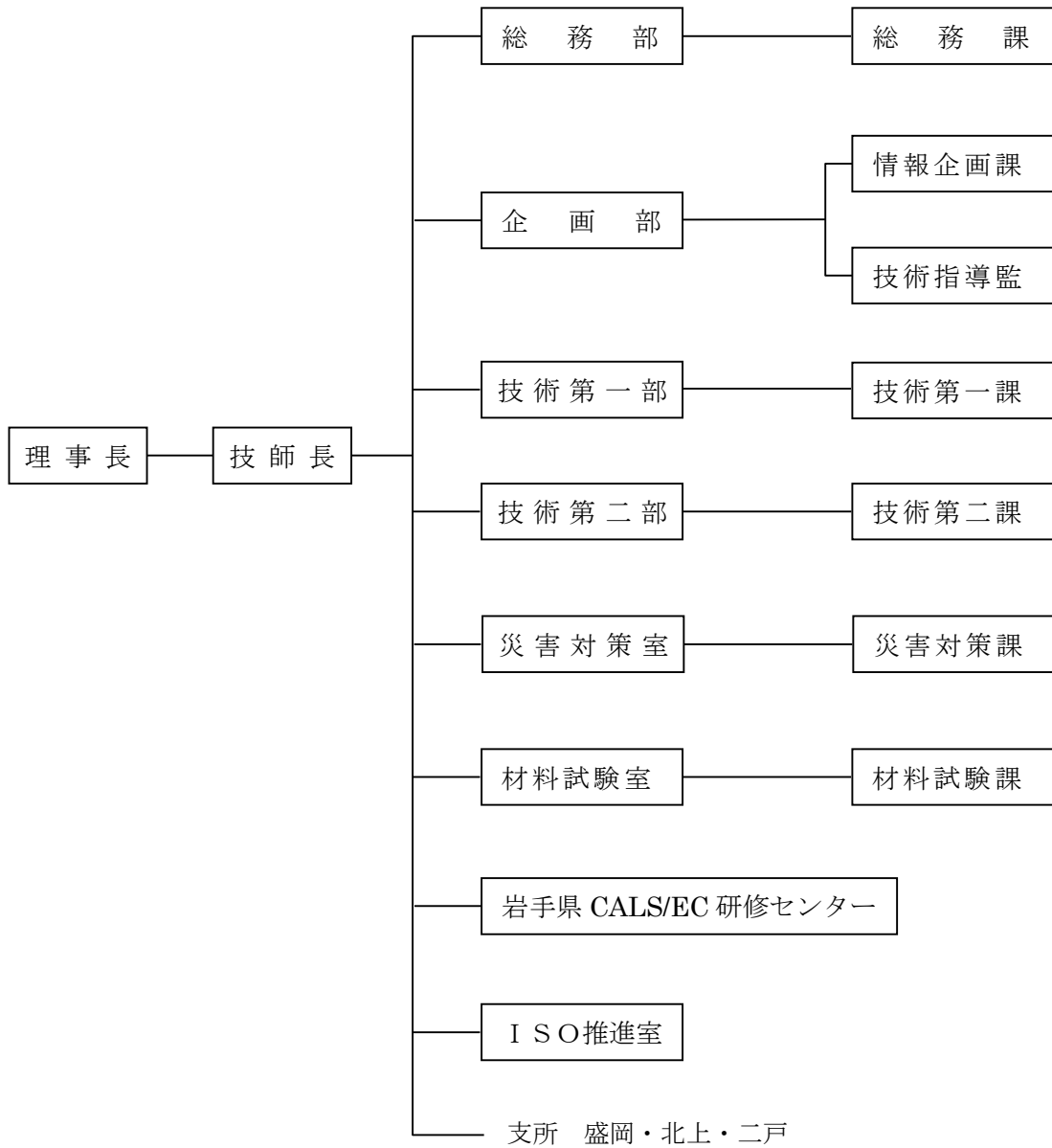
(平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)

役職名	氏 名	就任年月日	退任年月日	備 考
理事長	佐 藤 悟	平成 27 年 4 月 1 日 (平成 25 年 6 月 18 日)		常 勤 (理事就任) 岩手県技監兼復 興局副局長 岩手県県土整備 部長 釜石市長 八幡平市長 西和賀町長 岩手大学名誉教 授 軽米町長 洋野町長 公認会計士
理 事	高 橋 修	平成 29 年 3 月 22 日		
理 事	及 川 隆	平成 28 年 3 月 29 日		
理 事	野 田 武 則	平成 20 年 2 月 7 日		
理 事	田 村 正 彦	平成 20 年 8 月 11 日		
理 事	細 井 洋 行	平成 27 年 6 月 11 日		
理 事	岩 崎 正 二	平成 28 年 3 月 29 日		
理 事	山 本 賢 一	平成 25 年 6 月 18 日		
監 事	水 上 信 宏	平成 26 年 10 月 22 日		
監 事	下 田 栄 行	平成 13 年 6 月 1 日		

(6) 組織体制

ア 組織

(平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)



イ 職員の内訳・増減

区 分	平成 28 年 4 月 1 日現在 A			平成 29 年 3 月 31 日現在 B			増 減 A-B		
	総数	県派遣	プロパー	総数	県派遣	プロパー	総数	県派遣	プロパー
技師長	1		1	1		1	0		0
部長・室長・センター長	4		4	4		4	0		0
課長・技術指導監	3		3	3		3	0		0
課長補佐・指導監補佐	4		4	4		4	0		0
主査	11		11	11		11	0		0
主任	3	1	2	3	1	2	0	0	0
技師	3		3	3		3	0		0
合 計	29	1	28	29	1	28	0	0	0

平成28年度決算書

公益財団法人岩手県土木技術振興協会

貸借対照表

平成29年 3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減	
I 資産の部				1
1 流動資産				2
現金	94,052	78,487	15,565	3
預金	446,701,913	368,420,434	78,281,479	4
未収金	930,838,439	745,218,948	185,619,491	5
事業未収金	930,753,980	745,088,083	185,665,897	6
その他の未収金	84,459	130,865	-46,406	7
前払金	233,141,708	56,509,000	176,632,708	8
立替金	1,668,701	1,630,074	38,627	9
仮払金	3,480,160	2,115,440	1,364,720	10
流動資産合計	1,615,924,973	1,173,972,383	441,952,590	11
2 固定資産				12
(1)基本財産				13
投資有価証券	0	11,000,000	-11,000,000	14
預金	11,000,000	0	11,000,000	15
基本財産合計	11,000,000	11,000,000	0	16
(2)特定資産				17
退職給付引当資産	0	5,295,136	-5,295,136	18
特定資産合計	0	5,295,136	-5,295,136	19
(3)その他固定資産				20
土地	63,769,776	63,769,776	0	21
建物	164,298,583	168,310,027	-4,011,444	22
建物附属設備	5,709,428	6,890,139	-1,180,711	23
構築物	5,687,659	6,365,996	-678,337	24
器具及び備品	20,754,596	17,720,486	3,034,110	25
電話加入権	557,452	557,452	0	26
ソフトウェア	4,138,644	2,482,950	1,655,694	27
差入保証金	390,000	390,000	0	28
投資有価証券	0	225,000,000	-225,000,000	29
その他固定資産合計	265,306,138	491,486,826	-226,180,688	30
固定資産合計	276,306,138	507,781,962	-231,475,824	31
資産合計	1,892,231,111	1,681,754,345	210,476,766	32
II 負債の部				33
1 流動負債				34
未払金	371,232,446	278,210,388	93,022,058	35
事業未払金	298,844,588	234,152,300	64,692,288	36
その他未払金	72,387,858	44,058,088	28,329,770	37
預り金	2,688,200	7,341,196	-4,652,996	38
前受金	202,608,000	3,849,000	198,759,000	39
流動負債合計	576,528,646	289,400,584	287,128,062	40
2 固定負債				41
退職給付引当金	153,723,739	190,807,510	-37,083,771	42
瑕疵担保引当金	146,996,346	153,663,149	-6,666,803	43
施設修繕引当金	92,051,430	92,051,430	0	44
固定負債合計	392,771,515	436,522,089	-43,750,574	45
負債合計	969,300,161	725,922,673	243,377,488	46
III 正味財産の部				47
1 指定正味財産				48
寄付金	11,000,000	11,000,000	0	49
(うち基本財産への充当額)	(11,000,000)	(11,000,000)	(0)	50
2 一般正味財産				51
一般正味財産	911,930,950	944,831,672	-32,900,722	52
(うち特定資産への充当額)	(0)	(5,295,136)	(-5,295,136)	53
正味財産合計	922,930,950	955,831,672	-32,900,722	54
負債及び正味財産合計	1,892,231,111	1,681,754,345	210,476,766	55

貸借対照表内訳表

平成29年 3月31日現在

(単位:円)

科 目	公益目的 事業会計	収益事業等 会計	法人会計	内部取 引消去	合 計
I 資産の部					
1 流動資産					
現金	49,500	11,340	33,212		94,052
預金	218,618,940	148,326,852	79,756,121		446,701,913
未収金	749,549,038	206,544,382	96,676,166	-121,931,147	930,838,439
事業未収金	731,904,920	198,849,060			930,753,980
その他の未収金	17,644,118	7,695,322	96,676,166	-121,931,147	84,459
前払金	232,696,436	399,768	45,504		233,141,708
立替金	4,168,701		540,000,000	-542,500,000	1,668,701
仮払金	1,028,160	2,452,000			3,480,160
流動資産合計	1,206,110,775	357,734,342	716,511,003	-664,431,147	1,615,924,973
2 固定資産					
(1)基本財産					
預金	11,000,000				11,000,000
基本財産合計	11,000,000	0	0	0	11,000,000
(2)その他固定資産					
土地	46,998,325		16,771,451		63,769,776
建物	124,620,046		39,678,537		164,298,583
建物附属設備	4,338,997		1,370,431		5,709,428
構築物	4,191,805		1,495,854		5,687,659
器具及び備品	19,048,970	176,106	1,529,520		20,754,596
電話加入権	0		557,452		557,452
ソフトウェア	2,080,640	1,822,873	235,131		4,138,644
差入保証金	390,000				390,000
その他固定資産合計	201,668,783	1,998,979	61,638,376	0	265,306,138
固定資産合計	212,668,783	1,998,979	61,638,376	0	276,306,138
資産合計	1,418,779,558	359,733,321	778,149,379	-664,431,147	1,892,231,111
II 負債の部					
1 流動負債					
未払金	429,711,295	61,120,881	2,331,417	-121,931,147	371,232,446
事業未払金	252,490,988	46,353,600			298,844,588
その他未払金	177,220,307	14,767,281	2,331,417	-121,931,147	72,387,858
預り金	304,244,894	240,282,398	660,908	-542,500,000	2,688,200
前受金	202,608,000				202,608,000
流動負債合計	936,564,189	301,403,279	2,992,325	-664,431,147	576,528,646
2 固定負債					
退職給付引当金	130,480,507		23,243,232		153,723,739
瑕疵担保引当金	141,907,080	5,089,266			146,996,346
施設修繕引当金			92,051,430		92,051,430
固定負債合計	272,387,587	5,089,266	115,294,662	0	392,771,515
負債合計	1,208,951,776	306,492,545	118,286,987	-664,431,147	969,300,161
III 正味財産の部					
1 指定正味財産					
寄付金	11,000,000	0	0		11,000,000
(うち基本財産への充当額)	(11,000,000)	(0)	(0)		(11,000,000)
2 一般正味財産					
一般正味財産	198,827,782	53,240,776	659,862,392		911,930,950
(うち特定資産への充当額)					
正味財産合計	209,827,782	53,240,776	659,862,392	0	922,930,950
負債及び正味財産合計	1,418,779,558	359,733,321	778,149,379	-664,431,147	1,892,231,111

正味財産増減計算書

平成28年 4月 1日から平成29年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減	
I 一般正味財産増減の部				1
1 経常増減の部				2
(1) 経常収益				3
基本財産運用益	6,057	11,000	-4,943	4
基本財産受取利息	6,057	11,000	-4,943	5
特定資産運用益	0	16,768	-16,768	6
施設整備積立資産受取利息	0	16,768	-16,768	7
事業収益	1,476,624,910	1,181,304,787	295,320,123	8
設計積算等事業収益	1,178,896,680	853,166,520	325,730,160	9
材料試験事業収益	49,424,080	46,338,060	3,086,020	10
維持管理事業収益	35,859,510	33,700,087	2,159,423	11
設計等関連事業収益	212,444,640	248,100,120	-35,655,480	12
雑収益	49,224,973	42,877,076	6,347,897	13
受取利息	123,842	225,000	-101,158	14
雑収益	1,779,456	286,728	1,492,728	15
瑕疵担保引当戻入	47,321,675	42,365,348	4,956,327	16
経常収益計	1,525,855,940	1,224,209,631	301,646,309	17
(2) 経常費用				18
事業費	1,547,400,456	1,213,461,968	333,938,488	19
研修事業費	7,475,615	8,059,951	-584,336	20
人件費	2,773,733	3,376,194	-602,461	21
経費	4,701,882	4,683,757	18,125	22
環境整備事業費	195,902	916,930	-721,028	23
人件費	0	175,735	-175,735	24
経費	195,902	741,195	-545,293	25
設計積算等事業費	1,249,518,115	887,893,542	361,624,573	26
人件費	250,350,534	207,375,624	42,974,910	27
経費	999,167,581	680,517,918	318,649,663	28
材料試験事業費	52,780,003	52,973,231	-193,228	29
人件費	34,550,835	28,423,093	6,127,742	30
経費	18,229,168	24,550,138	-6,320,970	31
維持管理事業費	30,539,633	29,111,952	1,427,681	32
人件費	25,971,650	25,250,577	721,073	33
経費	4,567,983	3,861,375	706,608	34
設計等関連事業費	206,891,188	234,506,362	-27,615,174	35
人件費	5,147,355	5,162,877	-15,522	36
経費	201,743,833	229,343,485	-27,599,652	37
管理費	11,356,205	13,694,664	-2,338,459	38
人件費	4,746,538	5,202,116	-455,578	39
経費	6,609,667	8,492,548	-1,882,881	40
経常費用計	1,558,756,661	1,227,156,632	331,600,029	41
当期経常増減額	-32,900,721	-2,947,001	-29,953,720	42
2 経常外増減の部				43
(2) 経常外費用				44
固定資産除却損	1	1,102,623	-1,102,622	45
建物附属設備除却損	0	167,334	-167,334	46
構築物除却損	0	935,282	-935,282	47
器具及び備品除却損	1	7	-6	48
経常外費用計	1	1,102,623	-1,102,622	49
当期経常外増減額	-1	-1,102,623	1,102,622	50
当期一般正味財産増減額	-32,900,722	-4,049,624	-28,851,098	51
一般正味財産期首残高	944,831,672	948,881,296	-4,049,624	52
一般正味財産期末残高	911,930,950	944,831,672	-32,900,722	53
II 指定正味財産増減の部				54
当期指定正味財産増減額	0	0	0	55
指定正味財産期首残高	11,000,000	11,000,000	0	56
指定正味財産期末残高	11,000,000	11,000,000	0	57
III 正味財産期末残高	922,930,950	955,831,672	-32,900,722	58

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法 定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・ 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における要支給額から、中小企業退職金共済制度によって担保する額の総額を控除した額を計上している。

瑕疵担保引当金・・・ 設計積算等業務に係る成果品には受託契約書上3年間の瑕疵担保責任が課されており、再委託契約についても同様に瑕疵担保責任を求めていることから、一般設計積算業務受託額から同業務の再委託額を控除した額の10%に相当する金額を瑕疵担保費用として計上している。

なお瑕疵担保期間が終了したものについては、当該引当金を取り崩している。

施設修繕引当金・・・ 協会建物等の施設の将来見込まれる修繕に要する費用として平成8年度に実施した増改築工事の工事費額から平成28年度までに実施した事務所建物、暖房設備、給水設備等の修理費相当額を控除した額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理 税込方式により実施している。

2 会計方針

平成21年度事業会計から平成20年4月11日付で内閣府公益認定等委員会が設定した公益法人会計基準を採用している。

3 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
有価証券	11,000,000	0	11,000,000	0
預 金	0	11,000,000	0	11,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	5,295,136	0	5,295,136	0
合 計	16,295,136	11,000,000	16,295,136	11,000,000

4 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産の財源等の内訳は、次のとおりである。(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産 預 金	11,000,000	(11,000,000)	—	—
合 計	11,000,000	(11,000,000)	—	—

5 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	243,859,166	79,560,583	164,298,583
建物附属設備	125,021,161	119,311,733	5,709,428
構築物	14,459,150	8,771,491	5,687,659
器具及び備品	103,047,713	82,293,117	20,754,596
合 計	486,387,190	289,936,924	196,450,266

附属明細書

1 基本財産の明細

(単位：円)

区 分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産	有価証券	11,000,000	0	11,000,000	0
	預 金	0	11,000,000	0	11,000,000
	基本財産計	11,000,000	11,000,000	11,000,000	11,000,000

2 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	190,807,510	7,915,431	44,999,202	0	153,723,739
瑕疵担保引当金	153,663,149	40,654,872	0	47,321,675	146,996,346
施設修繕引当金	92,051,430	0	0	0	92,051,430

財 産 目 録

平成29年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
現金		手元保管	運転資金	94,052
預金		普通預金 岩手銀行みたけ支店	運転資金	446,701,913
未収金	事業未収金			930,838,439
		設計積算等事業受託料未収金		930,753,980
		材料試験事業受託料未収金		710,240
		維持管理事業受託料未収金		3,216,780
		設計等関連事業未収金		195,632,280
前払金	その他の未収金			84,459
		委託料 20件、労働保険料 3件、使用料1件		233,141,708
立替金		社会保険料 1件、内部貸 借 2件		1,668,701
仮払金		契約保証金 3件		3,480,160
流動資産合計				1,615,924,973
(固定資産)				
基本財産				
預金		定期預金	公益目的保有財産であり、運用益を研 修事業に使用している。	11,000,000
その他固定資産	土地	所在地 盛岡市みたけ 二丁目2-10	共用財産であり、当該土地に存する建 物における各事業等の平成28年4月以 降の占有面積割合により下記のとおり 按分している。 73.7%は公益目的保有財産として、研 修事業、設計積算等事業、材料試験事 業の用に供している。 26.3%は法人管理活動の用に供してい る。	63,769,776
	建物	所在地 盛岡市みたけ 二丁目2-10 事務所 1,719㎡ 3階建て	1階は材料試験事業、2階は設計積算 等事業、3階は研修事業及び管理部門 に使用されている。 共用財産であり、各事業等の占有面 積割合により下記のとおり按分してい る。 73.7%は公益目的保有財産として、研 修事業、設計積算等事業、材料試験事 業の用に供している。 26.3%は法人管理活動の用に供してい る。	150,868,965
	建物	所在地 事務所と同じ 車庫兼倉庫 3階建 103㎡	公益目的保有財産であり、設計積算等 事業に使用されている。	13,429,618
	建物附属設備	給排水設備、電灯・動力設 備等一式	材料試験事業、設計積算等事業、研 修事業及び管理部門に使用されている 建物の附属設備である。 共用財産であり、各事業等の建物の 占有面積割合により下記のとおり按分 している。 73.7%は公益目的保有財産として、研 修事業、設計積算等事業、材料試験事 業の用に供している。 26.3%は法人管理活動の用に供してい る。	5,210,763
	建物附属設備	電気設備・給水設備	公益目的保有財産であり、設計積算 等事業に使用されている建物の附属設 備である。	498,665

	構築物	ネットフェンス、看板等	材料試験事業、設計積算等事業、研修事業及び管理部門に使用されている敷地の構築物である。共用財産であり、建物の占有面積割合により下記のとおり按分している。 73.7%は公益目的保有財産として、研修事業、設計積算等事業、材料試験事業の用に供している。 26.3%は法人管理活動の用に供している。	5,687,659
	器具及び備品	システムサーバー等	共用財産であるため、使用割合により下記の通り按分している。 88.5%は公益目的保有財産として、研修事業、設計積算等事業、材料試験事業に使用している。 0.4%は公益目的事業に必要な収益事業の用に供する財産として維持管理事業に使用している。 11.1%は公益目的事業に必要な法人管理活動の用に供する財産として、管理業務に使用している。	11,718,430
	器具及び備品	パソコン等IT機器、材料試験機等	公益目的保有財産であり、研修事業、設計積算等事業、材料試験事業に使用している。	8,678,158
	器具及び備品	パソコン	維持管理事業に使用している。	129,232
	器具及び備品	絵画、金庫等	法人管理活動の用に供する財産として、管理業務に使用している。	228,776
	電話加入権		法人管理活動の用に供する財産として、管理業務に使用している。	557,452
	ソフトウェア	共用システムソフト	共用財産であるため、使用割合により下記の通り按分している。 88.5%は公益目的保有財産として、研修事業、設計積算等事業、材料試験事業に使用している。 0.4%は公益目的事業に必要な収益事業の用に供する財産として維持管理事業に使用している。 11.1%は公益目的事業に必要な法人管理活動の用に供する財産として、管理業務に使用している。	2,118,294
	ソフトウェア	グループウェアソフト	公益目的保有財産であり、設計積算等事業に使用している。	205,950
	ソフトウェア	橋梁点検システムソフト	設計等関連事業に使用している。	1,814,400
	差入保証金	ETCカード後納料金保証金	公益目的保有財産であり、設計積算等事業に使用している。	390,000
固定資産合計				276,306,138
資産合計				1,892,231,111
(流動負債)				
未払金	事業未払金	設計積算等業務の委託の未払		371,232,446
		設計関連業務の委託の未払		252,490,988
	その他未払金	事業未払金以外の未払		46,353,600
		3月分所得税・社会保険料		72,387,858
預り金				2,688,200
前受金		契約繰越の部分払い		202,608,000
流動負債合計				576,528,646
(固定負債)				
退職給付引当金		職員に係るもの	職員の退職金の支払いに備えたもの	153,723,739
瑕疵担保引当金		成果品の瑕疵に係るもの	設計積算業務の成果品の瑕疵に係る損金に備えたもの	141,907,080
			設計関連業務の成果品の瑕疵に係る損金に備えたもの	5,089,266
施設修繕引当金		事務所建物に係るもの	事務所建物等の将来見込まれる修繕に備えたもの	92,051,430
固定負債合計				392,771,515
負債合計				969,300,161
正味財産				922,930,950

監 查 報 告 書

平成 29 年 5 月 16 日

公益財団法人岩手県土木技術振興協会

理事長 及川 隆 殿

公益財団法人岩手県土木技術振興協会

監 事 水上 信宏 ㊟

公益財団法人岩手県土木技術振興協会

監 事 下田 栄行 ㊟

私たち監事は、平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類(貸借対照表及び正味財産増減計算書)及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

一 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上